



Pension Fund Association

企業年金連合会

企業年金の明日を担う

企業年金における財政・事業運営の状況



2012(平成24)年度  
年次報告書

企業年金連合会 会員センター  
運用・運営調査室



I . 調査対象及び回答状況	1
1.調査の目的	1
2.回答状況	1
II . 厚生年金基金	2
1.財政検証の状況	2
2.積立水準の状況	3
3.適用、給付の状況	4
4.決算の状況	5
5.今後5年間の制度見直しの予定	7
III . 確定給付企業年金	8
1.財政検証の状況(会員DB)	8
2.積立水準の状況(会員DB)	9
3.適用、給付の状況	10
4.決算の状況(会員DB)	13
5.今後の制度見直しの予定(会員DB)	15

# I. 調査の対象及び回答状況

## 1. 調査の目的

企業年金連合会では、厚生年金基金（以下「基金」）及び確定給付企業年金（以下「DB」）の年金制度の現状と財政状態に関する統計数値を把握し、会員が財政運営を検討する際の基礎資料として活用することを主な目的として、2004年度より毎年「財政・事業運営実態調査」を実施している（調査期間：2013年7月～9月）。

## 2. 回答状況

### 《厚生年金基金》

	調査対象	調査回答	回答率
	基金	基金	
合計	554	554	100.0%
単独	30	30	100.0%
連合	39	39	100.0%
総合	485	485	100.0%

### 《確定給付企業年金》

		調査対象	調査回答	回答率
会員DB		制度	制度	
	合計	813	802	98.6%
	基金型	579	577	99.7%
	規約型	234	225	96.2%
会員外DB	合計	2,110	838	39.7%
	基金型	20	13	65.0%
	規約型	2,090	825	39.5%

### 《過去3年の回答状況の推移》

	2009年度			2010年度			2011年度		
	調査対象数	回答数	回答率	調査対象数	回答数	回答率	調査対象数	回答数	回答率
会員	1382	1170	84.7%	1393	1236	88.7%	1395	1386	99.4%
厚生年金基金	608	571	93.9%	588	575	97.8%	576	575	99.8%
確定給付企業年金	774	599	77.4%	805	661	82.1%	819	811	99.0%
基金型	584	529	90.6%	584	556	95.2%	584	584	100.0%
規約型	190	70	36.8%	221	105	47.5%	235	227	96.6%

## 1. 財政検証の状況

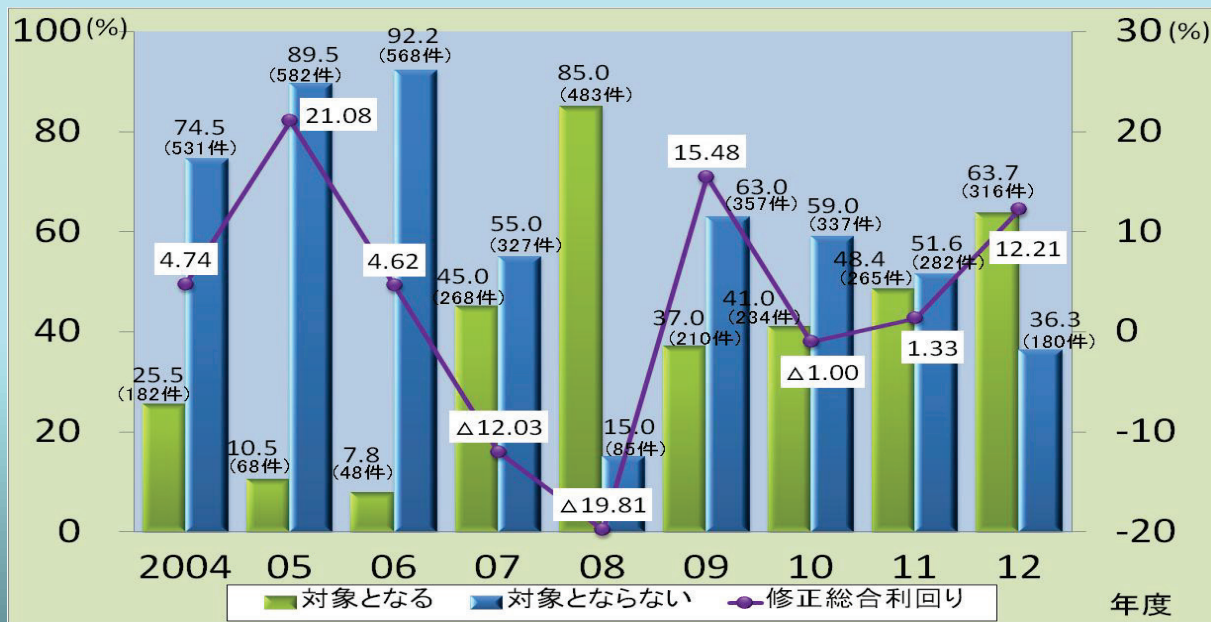
### 《継続基準による積立不足解消の対象となる基金の推移》

2007年度のサブプライム問題、2008年度のリーマンショック等の影響から2年連続してマイナスの運用利回りとなると、積立不足解消の「対象となる」基金の割合は72.1%に増加した。運用利回りがプラスとなった2012年度には「対象とならない」基金の割合は83.1%となった。



### 《非継続基準による積立不足解消の対象となる基金の推移》

運用利回りがプラスとなると積立不足解消の「対象となる」基金の割合は減少傾向にあるが、2012年度は積立基準の引上げや、回復計画の前提条件が厳格化され、回復計画の見直しが必要となった基金が増加したことから、「対象となる」基金の割合は増加した。

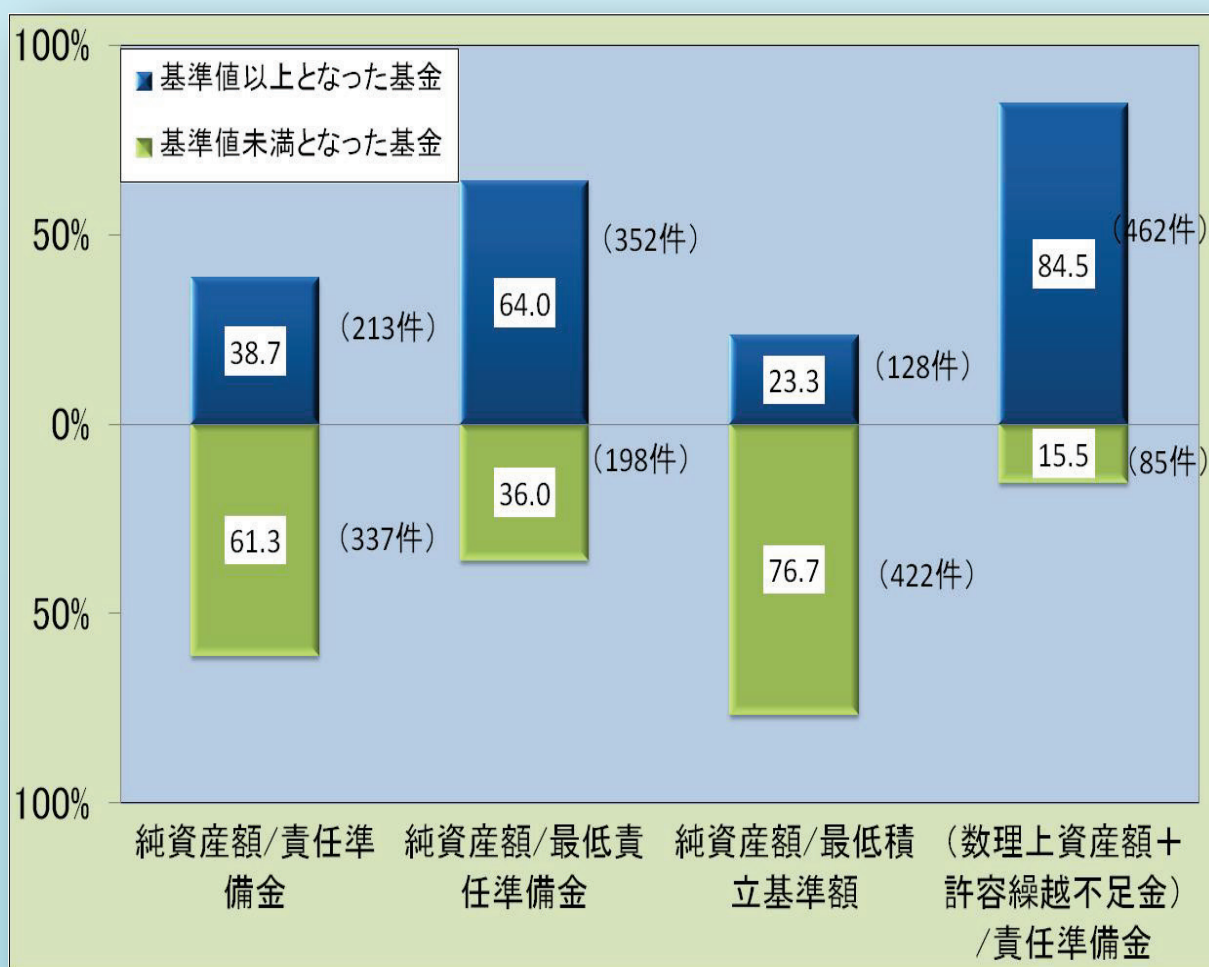


## 2. 積立水準の状況

継続基準の積立水準である「純資産額/責任準備金」が基準値（1.0）以上となった基金は213件（38.7%）、同基準値未満となった基金は337件（61.3%）となっている。

非継続基準では、代行部分の積立状況を表す「純資産額/最低責任準備金」が基準値（1.05）以上となった基金は352件（64.0%）、同基準値未満となった基金は198件（36.0%）となっている。また、「純資産額/最低積立基準額」が基準値（0.92）以上となった基金は128件（23.3%）となっている。

また、財政計算の留保の判定基準である「（数理上資産額+許容繰越不足金）/責任準備金」が基準値（1.0）以上となった基金は462件（84.5%）、同基準値未満となった基金は85件（15.5%）であった。



(注) 各積立水準の基準値

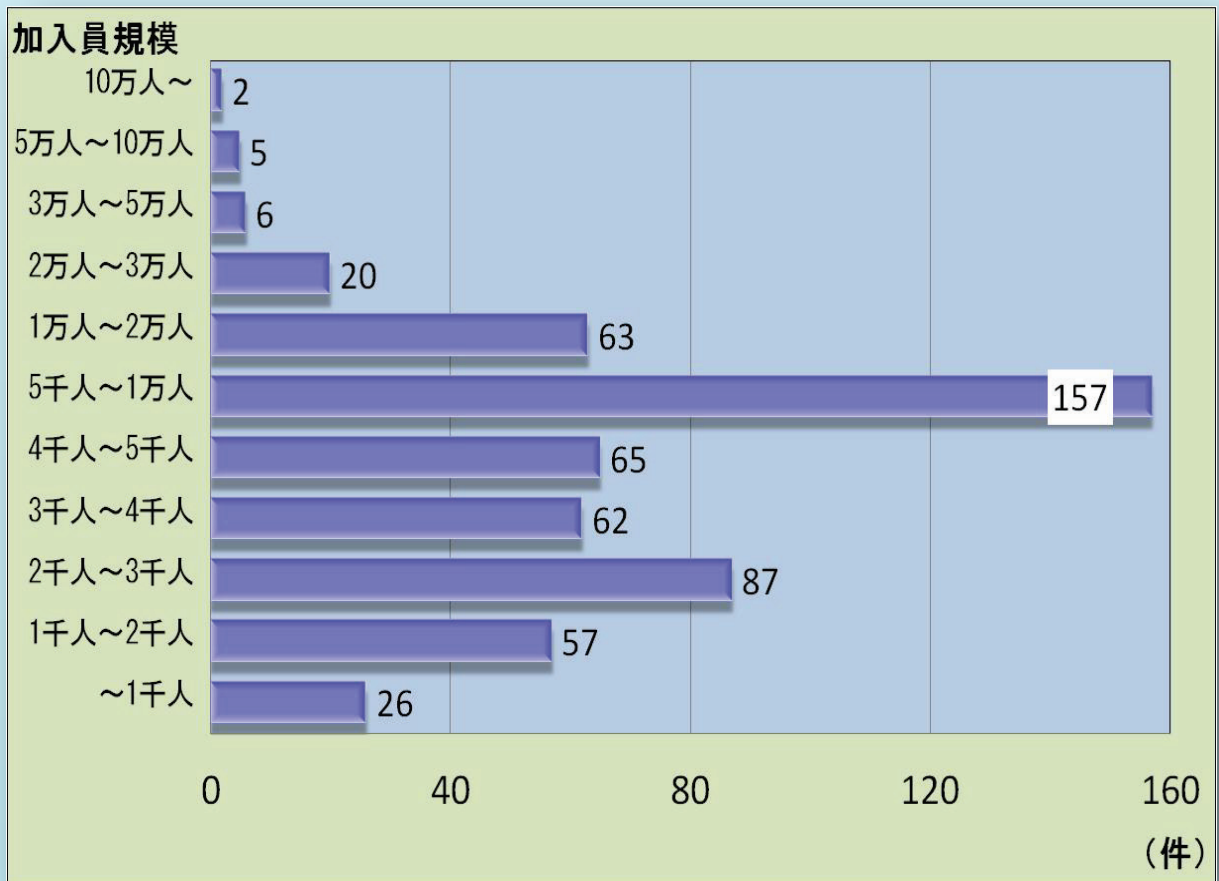
純資産額/責任準備金 : 1.0  
 純資産額/最低責任準備金 : 1.05  
 純資産額/最低積立基準額 : 0.92

(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金 : 1.0

### 3. 適用、給付の状況

#### 《加入員規模の分布状況》

加入員規模別の基金の分布状況は、5千人以上～1万人未満の基金が157基金と最も多く、次いで多いのが2千人以上～3千人未満の87基金となっている。



#### 《加算年金の種類別の状況》

加算型基金の主な加算年金の種類は、最も多いのが「15年保証期間付終身年金」の237基金(52.1%)、次に多いのが「20年保証期間付終身年金」の165基金(36.3%)、「10年保証期間付終身年金」は42基金(9.2%)となっている。

	合計	単独	連合	総合
	基金	基金	基金	基金
	455	26	31	398
10年保証期間付終身年金	42	3	9	30
15年保証期間付終身年金	237	14	16	207
20年保証期間付終身年金	165	8	3	154
その他	11	1	3	7

## 4. 決算の状況

### 《年金経理の決算状況》

基金全体の年金経理の貸借対照表及び損益計算書は次のとおりとなった。

#### 貸借対照表

(549基金 2013年3月31日現在)

資産勘定			負債勘定		
科目	基金数	決算額	科目	基金数	決算額
	基金	億円		基金	億円
流動資産	549	3,003	流動負債	546	281
固定資産	549	178,903	支払備金	549	4,402
繰越不足金	334	10,969	責任準備金	549	184,456
			別途積立金	215	3,736
計		192,875	計		192,875

(注) 繰越不足金及び別途積立金は、当年度剰余金又は当年度不足金を処理した後のものである。

#### 損益計算書

(549基金 2012年4月1日～2013年3月31日)

費用勘定			収益勘定		
科目	基金数	決算額	科目	基金数	決算額
	基金	億円		基金	億円
年金給付費	549	14,017	掛金等収入	549	12,917
一時金給付費	505	1,261	受換金	272	48
移換金	548	983	脱退一時金相当額受入金	1	0
制度間移換金	116	4	制度間受換金	2	0
資産管理機関への移換金	0	0	負担金	549	947
離婚分割移換金	465	27	運用収益	545	19,731
拠出金	486	1	特別収入	335	57
運用報酬等	549	501	受入金	267	54
業務委託費	535	127	責任準備金減少額	439	10,313
コンサルティング料等	491	14	準備金戻入金	0	0
機械処理経費等	29	5	承継事業所償却積立金取崩金	0	0
特別法人税	0	0	別途積立金取崩金	6	32
運用損失	56	151	当年度不足金	192	2,014
特別支出	220	28			
繰入金	2	0			
責任準備金増加額	549	16,952			
準備金繰入金	0	0			
繰越不足金処理金	208	6,047			
承継事業所償却積立金積増金	0	0			
別途積立金積増金	5	30			
当年度剰余金	357	5,962			
計		46,113	計		46,113



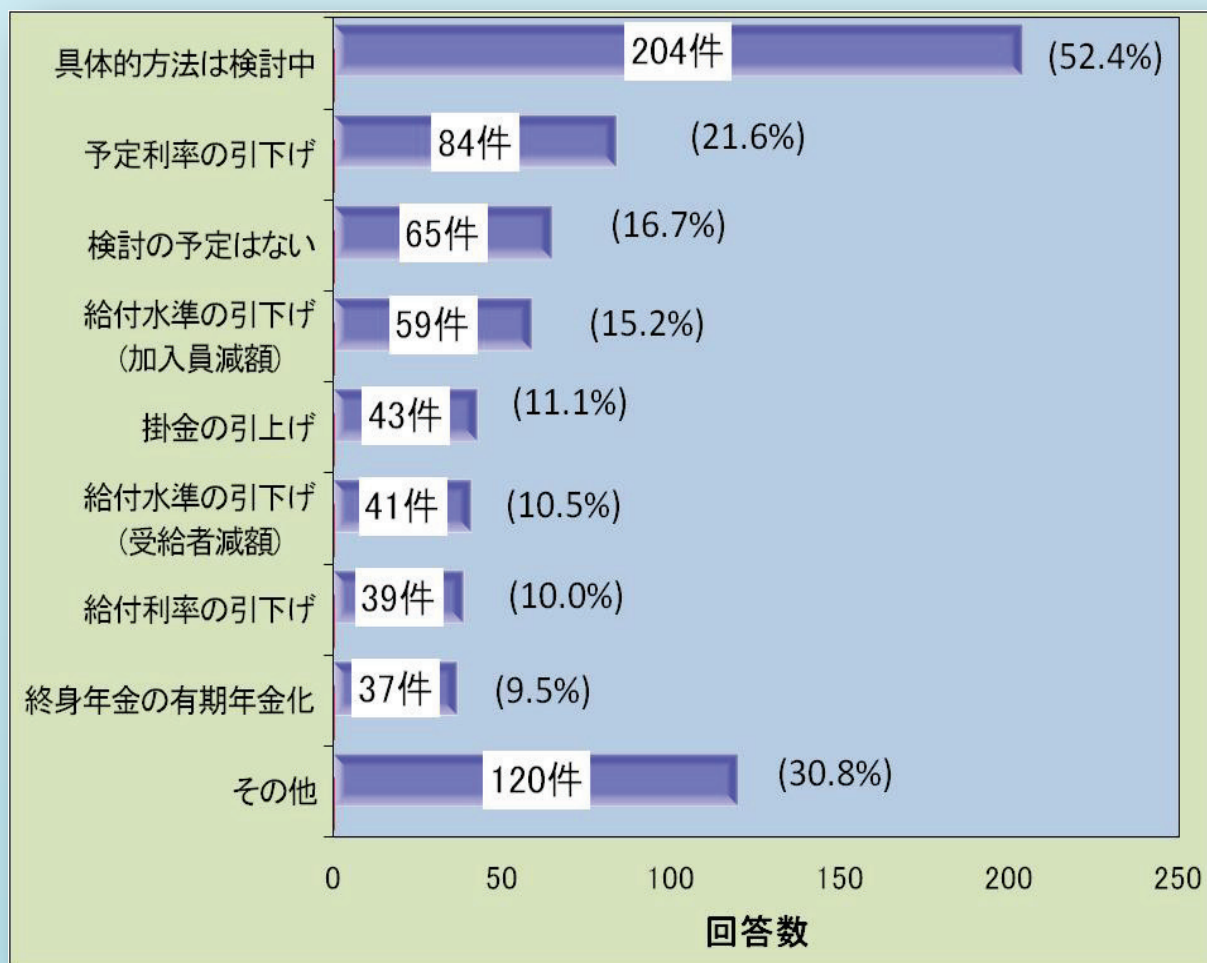
《年金資産(固定資産)規模別の分布状況》

年金資産別規模別基金の分布状況を見ると最も多いのが「100億円以上～500億円未満」の326基金(59.4%)で全体の6割近くが分布している。

	合計	単独設立	連合設立	総合設立
	基金	基金	基金	基金
	549 (100.0%)	29 (100.0%)	39 (100.0%)	481 (100.0%)
以上 未満				
～ 50億円	37 (6.7%)	8 (27.6%)	5 (12.8%)	24 (5.0%)
50億円 ～ 100億円	115 (20.9%)	11 (37.9%)	7 (17.9%)	97 (20.2%)
100億円 ～ 500億円	326 (59.4%)	7 (24.1%)	22 (56.4%)	297 (61.7%)
500億円 ～ 1,000億円	47 (8.6%)	1 (3.4%)	3 (7.7%)	43 (8.9%)
1,000億円 ～	24 (4.4%)	2 (6.9%)	2 (5.1%)	20 (4.2%)

## 5. 今後5年間の制度見直しの予定

今後5年間の制度の見直し予定は、「具体的方法は検討中」(204件(52.4%))が最も多く、次いで「予定利率の引下げ」(84件(21.6%))、「検討の予定はない」(65件(16.7%))、「給付水準の引下げ(加入員減額)」(59件(15.2%))、「掛金の引上げ」(43件(11.1%))の順となっている。



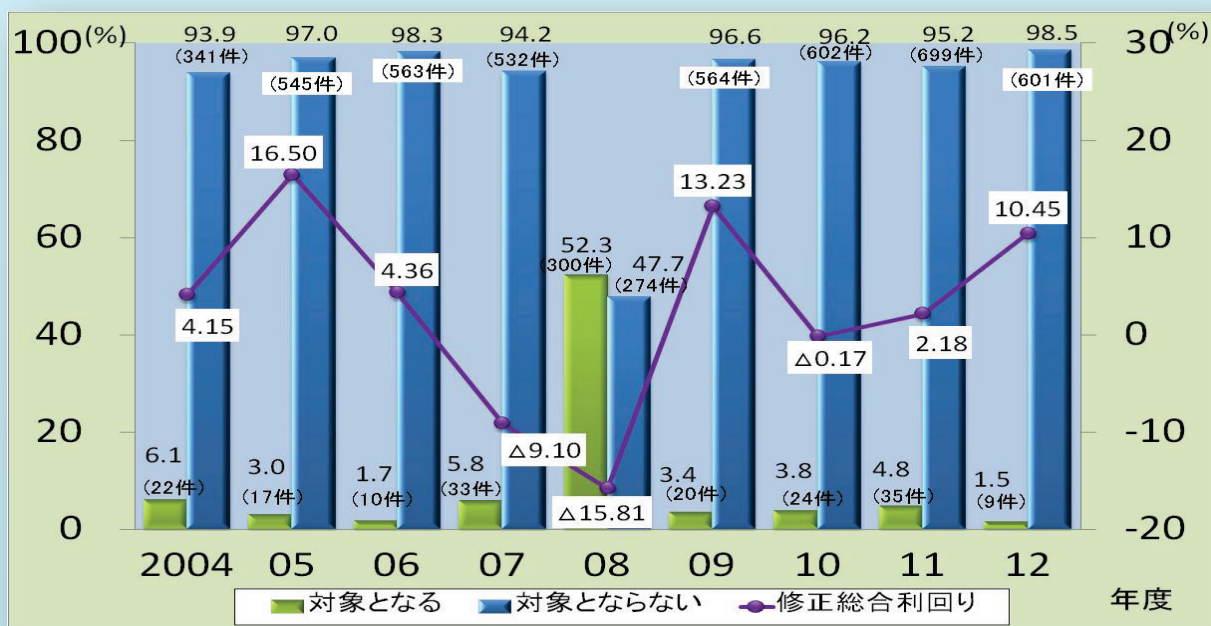
(注1) 389基金の回答。複数回答可。

(注2) 「その他」には「キャッシュバランスプラン(類似制度を含む)の導入」、「保証期間の延長」、「過去勤務債務償却期間の延長」等が含まれる。

## 1. 財政検証の状況（会員DB）

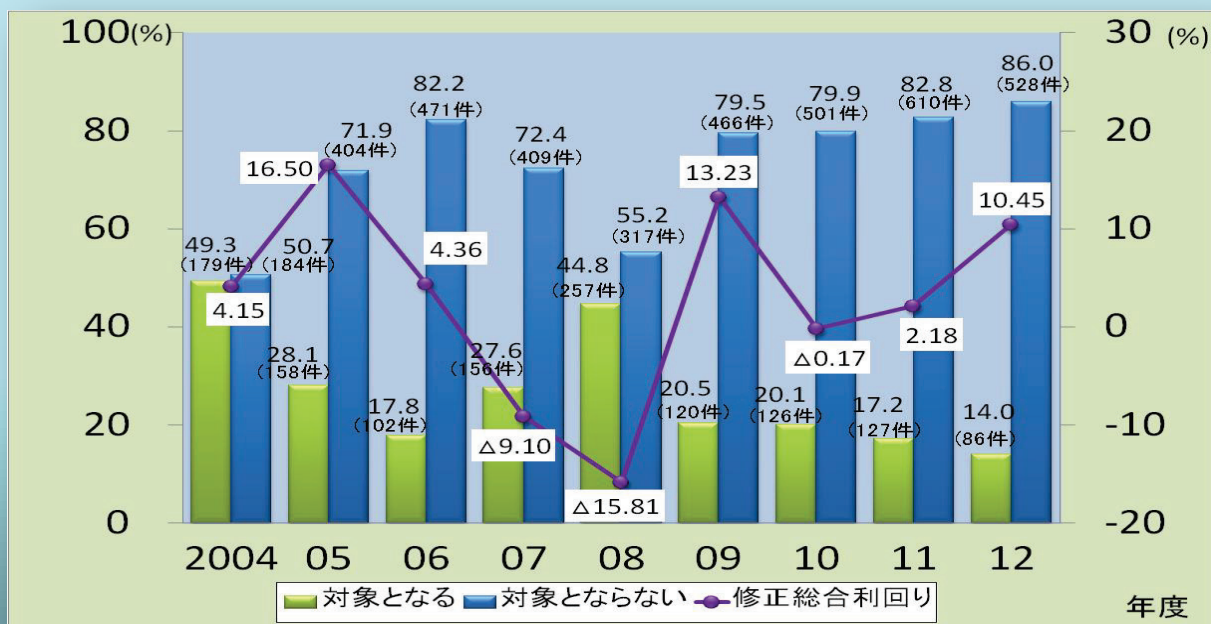
《継続基準による積立不足解消の対象になるDBの推移》

運用利回りが大幅なマイナスとなった2008年度には継続基準による積立不足解消の対象となるDBの割合が半数を超えたが、その他の年度においては9割以上のDBが対象とならなかった。



《非継続基準による積立不足解消の対象になるDBの推移》

運用利回りが大幅なマイナスとなった2008年度には非継続基準による積立不足解消の対象になるDBは4割を超えたが、その後は8割前後のDBが対象とならなかった。

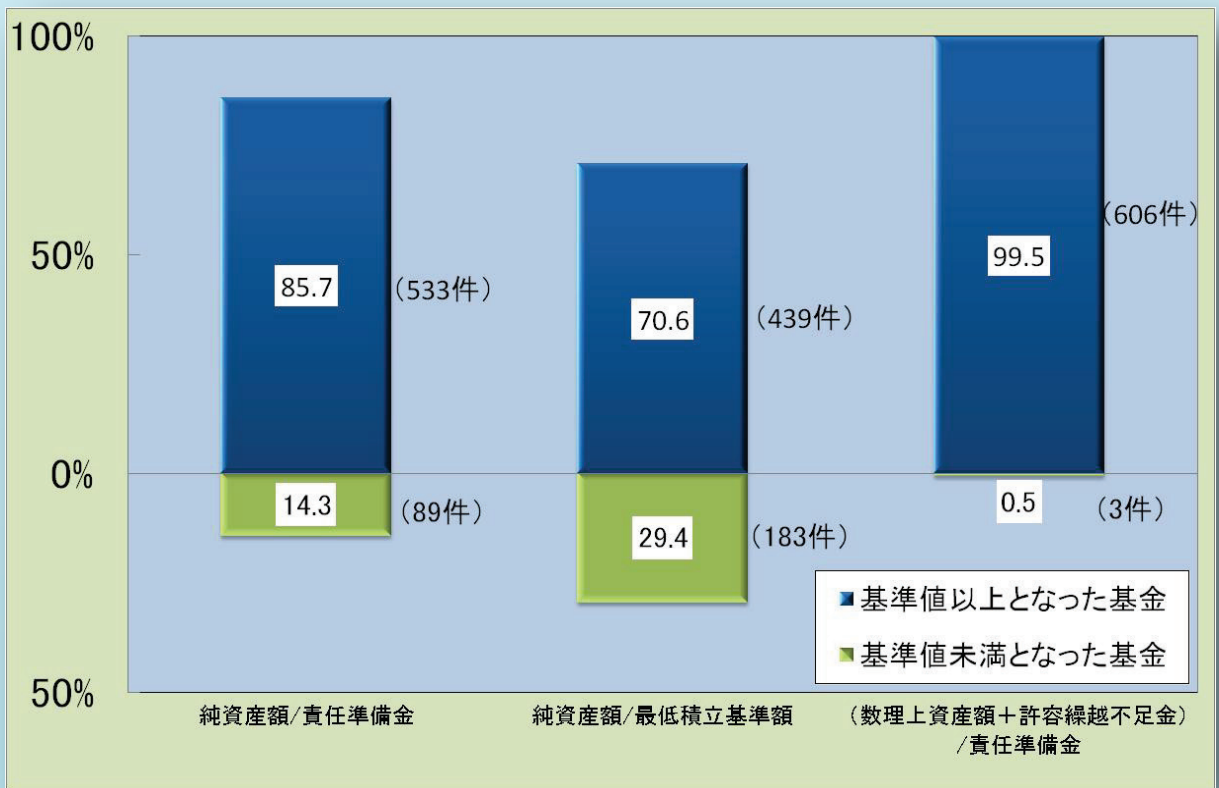


## 2. 積立水準の状況（会員DB）

継続基準の積立水準である「純資産額/責任準備金」が基準値（1.0）以上となった基金は533件（85.7%）、同基準値未満となった基金は89件（14.3%）となっている。

非継続基準では、「純資産額/最低積立基準額」が基準値（0.92）以上となったDBは439件（70.6%）となっている。

また、財政再計算の要否の判定基準である「（数理上資産額+許容繰越不足金）/責任準備金」が基準値（1.0）以上となった基金は606件（99.5%）、同基準値未満となった基金は3件（0.5%）であった。

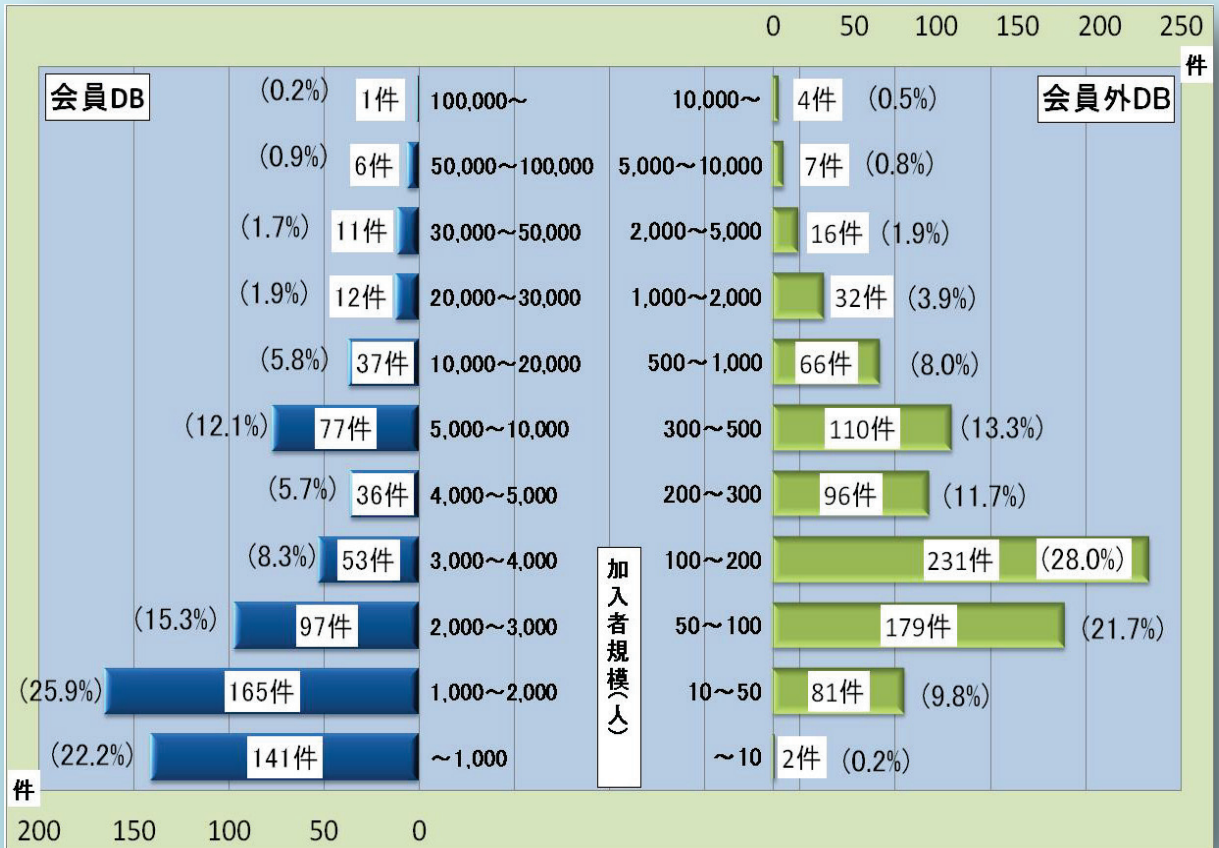


(注) 各積立水準の基準値  
 純資産額/責任準備金 : 1.0  
 純資産額/最低積立基準額 : 0.92  
 (数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金 : 1.0

### 3. 適用、給付の状況

#### 《加入者規模の分布状況》

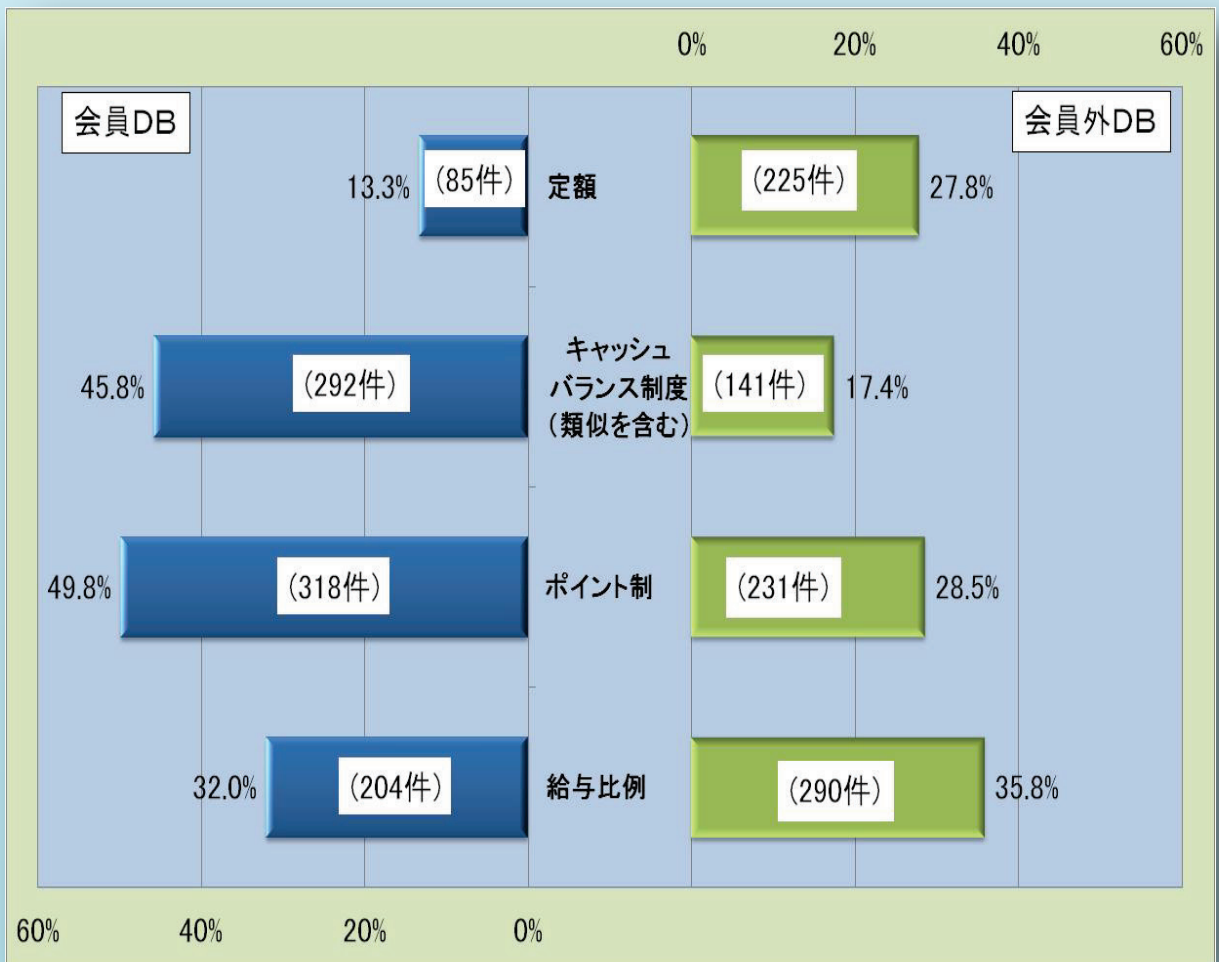
加入者規模別の分布状況は次のとおりとなった。代行返上により移行したDBが多い「会員DB」では「1,000人以上～2,000人未満」が最も多く、適格退職年金の終了に伴い移行したDBが多い「会員外DB」では「100人以上～200人未満」が最も多かった。



《給付の算定方法の状況》

会員DBにおける給付の算定方法は、「ポイント制」が318制度（給付の算定方法に回答のあった会員DB638制度の49.8%）と最も多く、次いで「キャッシュバランスプラン」が292制度（同45.8%）、「給与比例」が204制度（同32.0%）、「定額」が85制度（同13.3%）の順となっている。

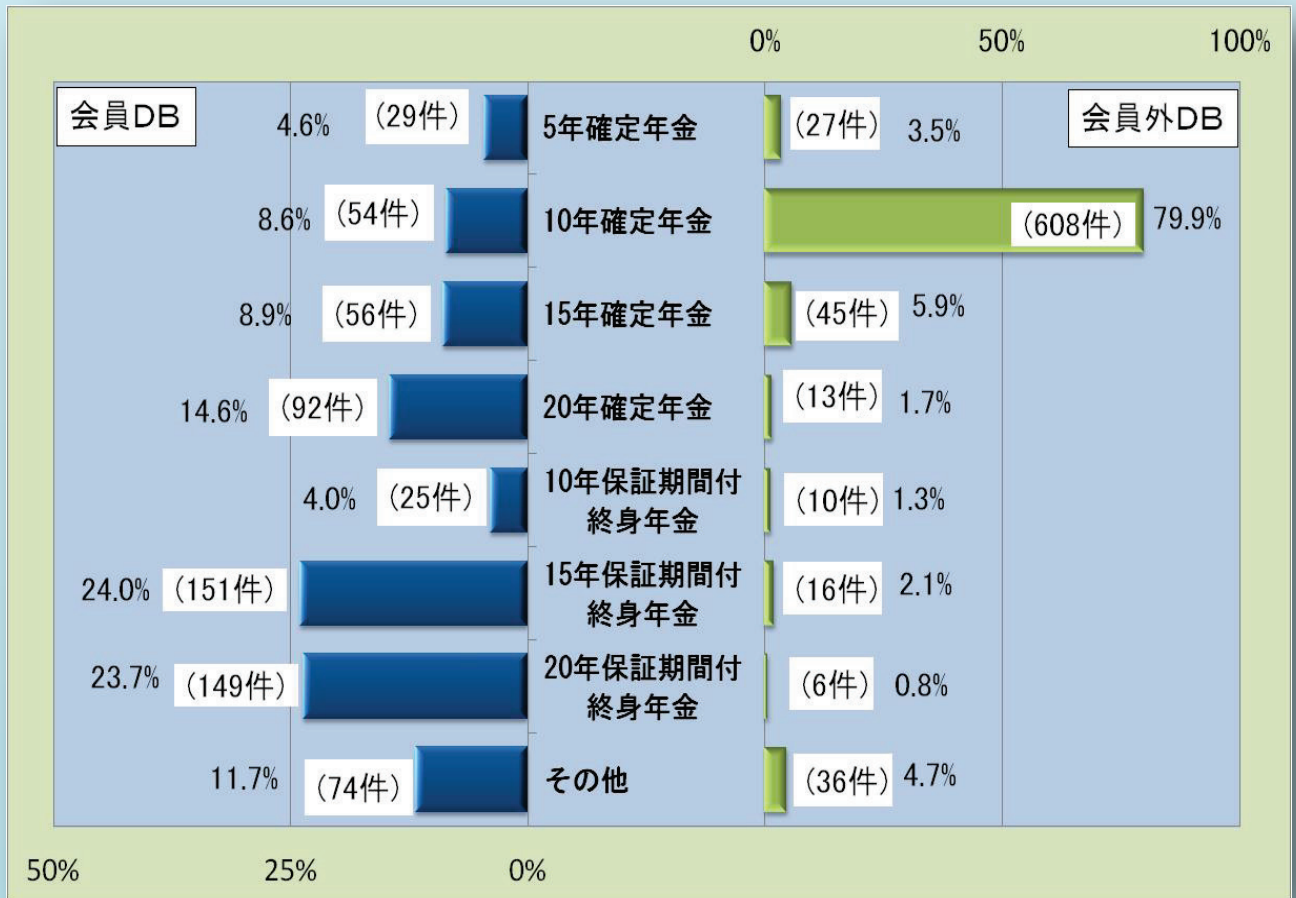
会員外DBでは、「給与比例」が290制度（給付の算定方法に回答のあった会員外DB810制度の35.8%）と最も多くなっており、次いで「ポイント制」が231制度（同28.5%）、「定額」が225制度（同27.8%）、「キャッシュバランス制度（類似を含む）」が141制度（同17.4%）の順となっている。



(注) 複数回答可

### 《年金の種類の状況》

会員DB及び会員外DBが採用している主な年金の種類を調査したところ、会員DBでは「15年保証期間付終身年金」と「20年保証期間付終身年金」を採用している制度が多いのに対し、会員外DBでは8割弱が「10年確定年金」を採用している。



## 4. 決算の状況（会員DB）

### 《年金経理の決算状況》

回答のあった会員DB618制度の年金経理の貸借対照表及び損益計算書は次のとおりとなった。

#### 貸借対照表 (618制度 2012年度)

資産勘定			負債勘定		
科目	制度数	決算額	科目	制度数	決算額
	制度	億円		制度	億円
流動資産	550	2,934	流動負債	129	25
固定資産	618	262,915	支払備金	611	3,732
繰越不足金	91	983	責任準備金	618	240,261
			承継事業所償却積立金	9	178
			別途積立金	527	22,635
計		266,831	計		266,831

(注1) 繰越不足金及び別途積立金は、当年度剰余金又は当年度不足金を処理した後のものである。

(注2) 2013年3月30日以前を期限とした決算については、2013年3月31日を期限とした決算の勘定科目に置き換えて集計した（以下、同様）。

#### 損益計算書 (618制度 2012年度)

費用勘定			収益勘定		
科目	制度数	決算額	科目	制度数	決算額
	制度	億円		制度	億円
給付費	618	17,341	掛金等収入	617	18,173
移換金	360	895	受換金等	53	2,896
運用報酬等	617	693	脱退一時金相当額受入金	9	3
業務委託費	607	86	運用収益	617	24,345
特別法人税	0	0	特別収入	146	17
運用損失	33	137	受入金	52	15
特別支出	39	25	責任準備金減少額	163	4,299
繰入金	3	0	承継事業所償却積立金取崩額	6	5
責任準備金増加額	463	12,195	別途積立金取崩金	26	242
繰越不足金処理金	108	2,775	当年度不足金	51	1,771
承継事業所償却積立金積増金	3	12			
別途積立金積増金	19	420			
当年度剰余金	567	17,185			
計		51,766	計		51,766



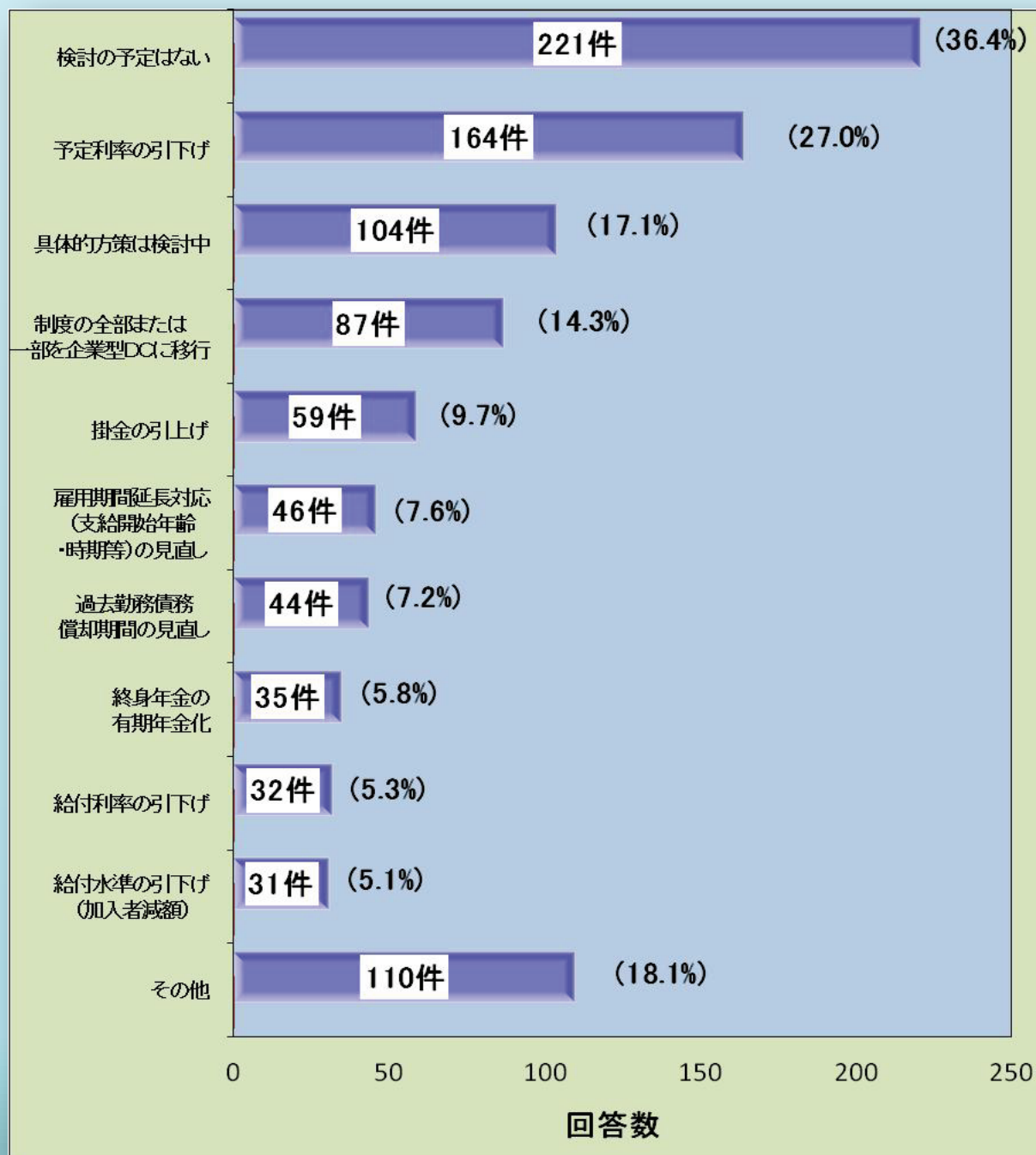
《年金資産(固定資産)規模別の分布状況》

会員DBの年金資産(固定資産)規模別の分布状況は次のとおりとなった。「100億円以上～500億円未満」が234制度(回答のあった会員DB618制度の37.9%)と最も多かった。

	合 計		基金型		規約型	
	制度	(%)	制度	(%)	制度	(%)
合 計	618	(100%)	520	(100%)	98	(100%)
億円以上 億円未満						
～ 10	16	(2.6%)	4	(0.8%)	12	(12.2%)
10 ～ 50	145	(23.5%)	114	(21.9%)	31	(31.6%)
50 ～ 100	111	(18.0%)	97	(18.7%)	14	(14.3%)
100 ～ 500	234	(37.9%)	207	(39.8%)	27	(27.6%)
500 ～ 1,000	59	(9.5%)	52	(10.0%)	7	(7.1%)
1,000 ～	53	(8.6%)	46	(8.8%)	7	(7.1%)

## 5. 今後の制度見直しの予定（会員DB）

会員DBの今後の制度の見直しの予定は、「検討の予定はない」(221件(36.4%))が最も多く、次いで「予定利率の引下げ」(164件(27.0%))、「具体的方策は検討中」(104件(17.1%))、「制度の全部または一部を企業型DCに移行」(87件(14.3%))、「掛金の引上げ」(59件(9.7%))の順となっている。



(注1) 607制度の回答。複数回答可。

(注2) 「その他」には「キャッシュバランスプラン(類似制度を含む)の導入」、「保証期間の延長」、「最終給与と比例をポイント制に変更」等が含まれる。



本資料の全部又は一部の複写・複製・転記載及び磁気又は光記録媒体への入力等を禁じます。これらの承諾については下記までご照会ください。

企業年金連合会 会員センター 運用・運営調査室

〒105-0011 港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館10階

TEL:03-5401-8712

FAX:03-5401-8727

e-mail:suri-chosa@pfa.or.jp